

平成22年度決算

財務書類4表

総務方式省改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター

「神じい」と「なっちゃん」

平成24年3月

埼玉県神川町

目 次

はじめに	1
新公会計制度について	1
1 財務書類とは	1
2 財務書類作成の方法	1
3 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
4 財務書類と概要	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	4
5 神川町の財務書類4表	5
1 - 1 普通会計貸借対照表	6
1 - 2 連結貸借対照表	7
2 - 1 行政コスト計算書（性質別）	8
2 - 2 行政コスト計算書（目的別）	9
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	11

はじめに

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル 総務省方式モデル又は基準モデル を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされています。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から、町の普通会計の財務書類とともに、各関係団体等を一つの行政サービス主体とみなした連結財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成することになりました。

従来の公会計制度では現金主義による単式簿記であり、現金の動きが分かりやすい反面、「資産・負債・コスト」などの情報量が少ないというデメリットがありました。この新公会計制度では、発生主義による複式簿記の考え方を取り入れたことにより、「資産・負債・行政コスト」などを数値情報として把握することが可能となります。

この財務書類の整備に伴い、町民の皆様には本町の財政状況を新たな観点から提供することができるようになりました。

今後、町の適正で効果的な行財政運営の資料として活用していきます。

新公会計制度について

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類作成の方法

財務書類作成の基準として総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方法を示していますが、いずれのモデルも発生主義による複式簿記の考えを基本としている点は同じですが、作成過程や会計処理方法等に

相違があります。

当町では、地方公共団体の多くが採用している「総務省方式改訂モデル」を用いて作成します。

3 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計とともに、本町の財政を構成する特別会計や本町が加入する一部事務組合、広域連合などの関係機関の会計を連結することで、これらを一つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類も併せて作成します。

連結の対象範囲は以下のとおりです。

神川町	一般会計		・一般会計
	特別会計	普通会計	・住宅資金貸付事業特別会計
			・町営バス事業特別会計
			・国民健康保険特別会計
		公営事業 会計	・老人保健特別会計
			・介護保険特別会計
			・後期高齢者医療特別会計
			・公共下水道事業特別会計
			・観光事業特別会計
公営企業会計		・水道事業会計	
連結対象団体	一部事務組合		・児玉郡市広域市町村圏組合
			・埼玉県市町村総合事務組合
	広域連合		・彩の国さいたまひとづくり広域連合
			・埼玉県後期高齢者医療広域連合

4 財務書類と概要

財務書類4表の内容と神川町の連結した各表の概要は次の通りです。

貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 -行政サービスの財産- (土地、建物、資金など)	負債の部 -将来世代が負担するもの- (地方債、未収金など)
	純資産の部 -これまでの世代が負担したもの- (国県補助金、町一般財源など)
資産の部 = 負債の部 + 純資産の部	

神川町の連結貸借対照表の概要 (P 6 ~ 7 参照)

住民サービスを提供するために保有している土地や建物、資金などの「資産」合計は 269.4 億円です。この資産を形成するための財源は、将来世代の負担である「負債」が 80.3 億円 (29.8%)、これまでの世代が負担した「純資産」が 189.1 億円 (70.2%) となっています。

行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用 (= コスト) 情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用 (経常行政コスト) と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入 (経常収益) を対比させたものです。

経常行政コスト	
性質別 ・人件費 ・物件費 ・社会保障給付など	目的別 ・生活基盤 (インフラ) ・教育 ・福祉など
経常収益	
性質別収益 ・使用料 ・分担金 ・保険料など	
純経常行政コスト = 経常行政コスト - 経常収益	

神川町の連結行政コスト計算書の概要（P 8～9 参照）

經常行政コスト 86.0 億円に対して、經常収益は 28.4 億円であり、差し引き 57.6 億円の純經常行政コストとなっています。したがって、經常行政コストに対する受益者負担（＝両者の差額）の割合は、67.0%となっています。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	期首純資産残高	
変動要因	<ul style="list-style-type: none">・ 純經常行政コスト・ 一般財源・ 補助金等受入・ 臨時損益 など	1年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	期末純資産残高	

神川町の連結純資産変動計算書の概要（P 10 参照）

57.6 億円の純經常行政コストに対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 38.7 億円、補助金等受入で 21.2 億円、公共資産除売却損益で 0.3 億円の増が生じた結果、純資産は平成 22 年度中に 2.3 億円増加し、139.1 億円となっています。

資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です、

行政活動を「經常収支の部」、「公共資産整備収入の部」、「投資・財務的収支の部」の 3 つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

収 入	区 分	支 出
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税 ・ 国県補助金 ・ 手数料 など 	経 常 的 収 支 の 部 <small>(日常的な行政活動の資金収支状況)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 ・ 物件費 ・ 社会保障給付 など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金 ・ 国県補助金 ・ 地方債 など 	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 <small>(公共事業に伴う資金収支状況)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産整備 支出 など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金回収 ・ 借入金 など 	投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 <small>(投資活動や借金返済に伴う資金収支状況)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債償還額 ・ 基金積立額 ・ 貸付金 など

神川町の連結収支計算書の概要 (P 1 1 ~ 1 2 参照)

経常的収支の部で生じた収支剰余金 19.8 億円と、公共資産整備収支の部で生じた収支不足 3.4 億円、及び投資・財務的収支の部で生じた収支不足 11.9 億円を合計すると、総額で 4.5 億円の収支余剰となり、平成 22 年度末の資金残高が 24.9 億円に増額となっています。

5 神川町の財務書類 4 表

神川町普通会計の財務書類 4 表及び普通会計と特別会計、一部事務組合、広域連合の会計を連結した財務書類 4 表は以下のとおりです。

1-1 普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	3,536,108
生活インフラ・国土保全	7,165,546	(2)長期未払金	
教 育	4,569,304	物件の購入等	0
福 祉	578,804	債務保証または損失等	0
環境衛生	65,356	その他	696,530
産業振興	2,921,297	長期未払金計	696,530
消 防	164,355	(3)退職手当引当金	1,427,121
総 務	1,456,989	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	16,921,651	(5)その他	0
(2)売却可能資産	271,371	固定負債合計	5,659,759
公共資産合計	17,193,022		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還地方債	314,717
投資及び出資金	383,976	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	383,976	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	85,486	(5)賞与引当金	61,252
(3)基金等		(6)その他	0
退職手当目的基金	0	流動負債合計	375,969
その他特定目的基金	274,291		
土地開発基金	146,918	負債合計	6,035,728
その他定額運用基金	100		
退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	421,309	1 公共資産等整備国県補助金等	3,394,338
(4)長期延滞債権	131,337	2 公共資産等整備一般財源等	13,222,133
(5)回収不能見込額	45,702	3 その他一般財源	2,807,496
投資等合計	976,406	4 資産評価差額	99,471
3 流動資産		純資産合計	13,908,446
(1)現金預金			
財政調整基金	692,296		
減債基金	239,273		
歳計現金	802,701		
歳計外現金	0		
現金預金計	1,734,270		
(2)未収金			
地方税	49,616		
その他	8,132		
回収不能見込額	17,272		
未収金計	40,476		
流動資産合計	1,774,746		
資 産 合 計	19,944,174	負債・純資産合計	19,944,174

1 - 2 連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	9,147,216	普通会計地方債	3,536,108
教 育	4,569,304	公営事業地方債	1,680,910
福 祉	625,409	地方公共団体計	5,217,018
環境衛生	3,407,596	(2)関係団体	
産業振興	3,467,769	一部事務組合・広域連合地方債	359,635
消 防	251,175	地方三公社長期借入金	0
総 務	1,459,586	第3セクター長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	359,635
その他	0	(3)長期未払金	0
有形固定資産合計	22,928,055	(4)引当金	1,846,179
(2)無形固定資産	36	(うち退職手当等引当金)	1,846,179
(3)売却可能資産	271,371	(うち損失補償等引当金)	0
		(その他の引当金)	0
公共資産合計	23,199,462	(5)その他	0
2 投資等		固定負債合計	7,422,832
(1)投資及び出資金	383,976	2 流動負債	
(2)貸付金	85,486	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金等	478,192	地方公共団体	519,895
(4)長期延滞債権	301,847	関係団体	0
(5)その他	0	翌年度償還予定額計	519,895
(6)回収不能見込額	93,319	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	729
投資等合計	1,156,182	(3)未払金	0
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)資 金	2,492,769	(5)賞与引当金	83,978
(2)未収金	121,628	(6)その他	0
(3)販売用不動産	0	流動負債合計	604,602
(4)その他	695	負債合計	8,027,434
(5)回収不能見込額	28,957		
流動資産合計	2,586,135	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,737,314
		2 公共資産等整備一般財源等	14,188,232
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源	110,672
		5 資産評価差額	99,471
		純資産合計	18,914,345
資 産 合 計	26,941,779	負債・純資産合計	26,941,779

2-1 行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	普通会計	町全体連結	
経常行政コスト	経常行政コスト		
	・人件費	1,016,297	1,403,262
	・退職手当等引当金繰入等	216,839	250,806
	・賞与引当金繰入金	61,252	83,990
	・物件費	678,827	1,136,121
	・維持補修費	13,555	39,021
	・減価償却費	707,512	953,221
	・社会保障給付	561,710	3,049,169
	・補助金等	867,222	1,414,366
	・他会計への支出額	639,278	688,864
	・他団体への公共資産整備補助金	7,194	13,045
	・支払利息	54,801	120,611
	・回収不能見込計上額	16,308	62,201
	・その他行政コスト	0	489,961
	経常行政コスト合計	4,808,179	8,600,314
経常収益	経常収益		
	・使用料、手数料	118,600	566,195
	・分担金、負担金、寄付金	71,762	1,423,313
	・保険料	0	315,672
	・事業収益	0	516,579
	・その他特定行政サービス収入	0	14,220
	経常収益合計	190,362	2,835,979
純行政コスト（ - ）		4,617,817	5,764,335

2-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	普通会計	町全体連結	
経常行政コスト	経常行政コスト		
	・生活インフラ、国土保全	363,219	405,407
	・教 育	667,399	667,411
	・福 祉	1,520,184	4,761,151
	・環境衛生	484,836	1,123,514
	・産業振興	624,513	624,513
	・消 防	302,938	481,712
	・総 務	719,860	790,821
	・議 会	86,337	87,506
	・そ の 他	400	400,131
	・支払利息	54,801	120,611
	・回収不能見込計上額	16,308	62,201
	経常行政コスト合計	4,808,179	8,600,314
	経常収益	経常収益	
・使用料、手数料		118,600	566,195
・分担金、負担金、寄付金		71,762	1,423,313
・保 険 料		0	315,672
・事業収益		0	516,579
・その他特定行政サービス収入		0	14,220
経常収益合計		190,362	2,835,979
純行政コスト（ - ）		4,617,817	5,764,335

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	普通会計	町全体連結
期首純資産残高	13,682,035	18,660,904
○純経常行政コスト	△ 4,617,817	△ 5,764,335
○一般財源		
・ 地方 税	1,792,134	1,792,134
・ 地方交付税	1,583,793	1,583,793
・ その他行政コスト充当財源	481,952	496,381
○補助金等受入	960,529	2,119,648
○臨時損益		
・ 災害復旧事業費	0	0
・ 公共資産除売却損益	25,820	25,820
・ 投資損失	0	0
・ 収益事業純損失	0	0
・ その他	0	0
○出資の受入・新規設立	0	0
○資産評価替えによる変動額	0	0
○無償受贈資産受入	0	0
○その他	0	0
期末純資産残高	13,908,446	18,914,345

4 資金収支計算書

(単位：千円)

	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	普通会計	町全体連結
経常的収支の部	人件費	1,233,523	1,700,343
	物件費	678,827	1,136,121
	社会保障給付	561,710	3,049,169
	補助金等	867,222	1,414,366
	支払利息	54,801	120,611
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	572,664	0
	その他支出	13,555	92,359
	支出合計	3,982,302	7,512,969
	地方税	1,792,134	1,792,134
	地方交付税	1,583,793	1,583,793
	国県補助金等	909,784	2,034,949
	使用料・手数料	118,600	154,922
	分担金・負担金・寄附金	71,762	1,833,332
	保険料	0	477,044
	事業収入	0	517,478
	諸収入	72,570	110,389
	地方債発行額	316,000	316,000
	長期借入金借入額	0	0
	基金取崩額	100,000	153,942
	他会計繰入金等	0	0
	その他収入	406,200	517,877
収入合計	5,370,843	9,491,860	
経常的収支額	1,388,541	1,978,891	
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	400,073	490,501
	公共資産整備補助金等支出	7,194	13,045
	他会計への建設費充当財源繰出支出	7,922	0
	地方努独立行政法人公共資産整備支出	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0
	支出合計	415,189	503,546
	国県補助金等	50,745	100,135
	地方債発行額	28,800	62,124
	長期借入金借入額	0	0
	基金取崩額	0	0
	他会計負担金等	0	0
その他収入	0	1,981	
収入合計	79,545	164,240	
公共資産整備収支額	335,644	339,306	

	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	普通会計	町全体連結
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	0	0
	貸付金	4,440	4,440
	基金積立額	211,366	276,520
	定額運用基金への繰出支出	469	469
	他会計への公債費充当財源繰出支出	58,223	0
	地方債償還額	651,205	946,060
	長期借入金返済額	0	0
	短期借入金減少額	0	0
	収益事業純支出	0	0
	その他支出	0	1,392
	支出合計	925,703	1,228,881
	国県補助金等	0	3,954
	貸付金回収額	7,826	7,826
	基金取崩額	0	0
	地方債発行額	0	0
	長期借入金借入額	0	0
	公共資産等売却収入	25,820	25,820
	収益事業純収入	0	0
	その他収入	3,182	3,252
	収入合計	36,828	40,852
投資・財務的収支額	888,875	1,188,029	
資金残高	期首資金残高	638,679	2,041,211
	当年度資金増減額 (+ +)	164,022	451,556
	経費負担割合変更に伴う差額	0	2
	期末資金残高	802,701	2,492,769